

記者席配付資料
平成 20 年 6 月 3 日
総合政策部経営評価課
内線 5186・5187

いわて公共サービス・マッチングシステムについて ～企業の地域貢献活動支援～

県と民間企業との連携については、これまでも災害支援や環境活動など、様々な取組みが行われてきたところですが、より包括的な連携による県民サービス向上を図るため、県のホームページでの専用ページの開設や、企業からの提案の受付・調整を行う窓口を一元化するなど、「いわて公共サービス・マッチングシステム」として再構築し、平成 20 年 6 月 3 日（火）から稼動することで、これまで以上に多くの企業が、県との様々な連携を進めやすいように環境を整備します。

1 これまでの取組み（現状・課題）

これまでも県と民間企業との連携については、様々な取組みが行われてきたところですが、各部署が個別に企業に対し情報提供や募集を行なっている状況であり、企業側では、県のどこに相談すればいいのかわかりにくいなどの課題がありました。

《取組事例》

- ・ 「災害時における物資の調達に関する協定」
- ・ 「エコショップ」などの認証制度 など

2 システムの特徴（今回のシステムはこれまでの取組みとどこが違うのか）

県のホームページに公共サービス連携のページを開設

県が民間企業との連携を目指す事業等のメニューをあらかじめ一覧表示

民間企業からの新規連携事業等の提案を受付

民間企業からの新規連携事業等の提案に関する相談・受付の窓口を総合政策部に一元化し、庁内調整（包括協定の締結等）

3 このシステムによるメリットは何か

企業側

システムを通じた手続きの利便性（県とマッチングする糸口が見つけやすい、提案がしやすい）の向上

県と連携して地域貢献活動を行う姿勢をアピールすることによる効果的な P R

県側

特段の事業費の支出を伴わないで、企業の地域貢献活動による県民サービスの提供が可能

4 システムにより推進が期待される取組み

民間ノウハウ活用

民間の地産地消の取組みを通じて、安全・安心ないわての食材の販売と県産品の消費拡大をマッチング

平泉の文化遺産の世界遺産登録に向けた民間の支援意欲と県の広報宣伝をマッチングするなど、民間のノウハウを活用しながら、官民一体となった取組みを推進
認証制度の拡大

エコショップいわて認定制度、i・ファミリー・サービス事業などの認証制度については、これまでの個別の店舗ごとの認証から、企業ぐるみでの認証を推進

民 - 民のマッチング促進

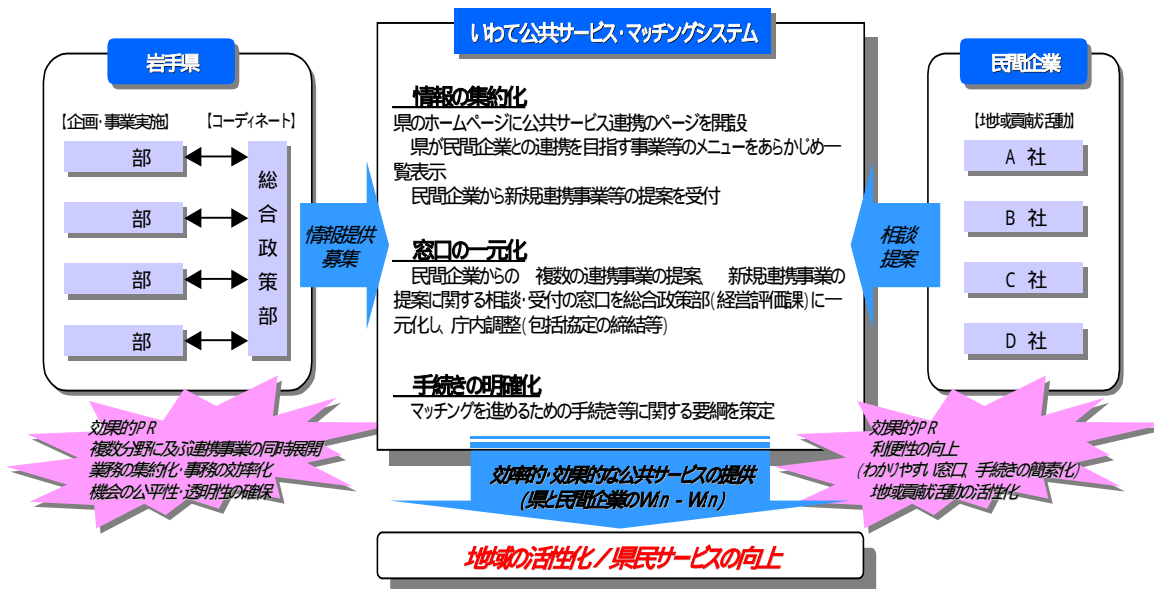
間伐や植林等の森林づくり活動などの分野に、県のネットワークを活用した、民 - 民のマッチング（誘致企業と民有林の所有者の仲介を通じたコーディネート）を推進
新たな公共サービスの提供

民間企業からの新規連携事業の提案など、新たな分野での官民連携の取組みを推進
既存の事業についても、情報の集約化により一層の取組みを推進

5 ホームページアドレス

<http://www.pref.iwate.jp/~matching/>

【参考：システムのイメージ】



お問合せ先：経営評価課行政経営担当
 佐々木（亨）、佐々木（真）、高橋
 内線 5186・5187